

平成31年度 中津川市特別会計予算書

【附・予算説明書】

目 次

【特別会計】

1	国民健康保険事業会計予算	7
	（事業勘定）	
	歳入歳出予算事項別明細書	15
	給与費明細書	54
	（直営診療施設勘定）	
	歳入歳出予算事項別明細書	61
	給与費明細書	98
	債務負担行為調書	101
	地方債現在高調書	102
2	駅前駐車場事業会計予算	105
	歳入歳出予算事項別明細書	111
3	下水道事業会計予算	121
	歳入歳出予算事項別明細書	129
	給与費明細書	146
	債務負担行為調書	150
	地方債現在高調書	151
4	農業集落排水事業会計予算	155
	歳入歳出予算事項別明細書	163
	給与費明細書	176
	債務負担行為調書	179
	地方債現在高調書	180
5	特定環境保全公共下水道事業会計予算	183
	歳入歳出予算事項別明細書	191
	給与費明細書	206
	債務負担行為調書	209
	地方債現在高調書	210
6	介護保険事業会計予算	213
	歳入歳出予算事項別明細書	219
	給与費明細書	246
7	個別排水処理事業会計予算	253
	歳入歳出予算事項別明細書	259
	地方債現在高調書	268
8	後期高齢者医療事業会計予算	271
	歳入歳出予算事項別明細書	277

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

国民健康保険事業会計予算

議第7号

平成31年度中津川市国民健康保険事業会計予算

平成31年度中津川市の国民健康保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,421,435千円と定める。
- 2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ332,426千円と定める。
- 3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

【国民健康保険事業会計（事業勘定）】

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,632,928
	1 国民健康保険料	1,632,928
2 使用料及び手数料		800
	1 手 数 料	800
3 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
4 療養給付費交付金		1
	1 療養給付費交付金	1
5 県支出金		5,218,265
	1 県補助金	5,218,264
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		441
	1 財産運用収入	441
7 繰入金		551,104
	1 他会計繰入金	551,103
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		8,791
	1 繰越金	8,791
9 諸収入		9,104
	1 延滞金、加算金及び過料	2,970
	2 雑 入	6,134
歳 入 合 計		7,421,435

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		164,172
	1 総務管理費	124,894
	2 徴収費	39,099
	3 運営協議会費	179
2 保険給付費		5,165,920
	1 保険給付費	5,165,920
3 国民健康保険事業費納付金		1,972,335
	1 医療給付費分	1,373,865
	2 後期高齢者支援金等分	443,869
	3 介護納付金分	154,601
4 保健事業費		87,029
	1 保健事業費	81,871
	2 保健福祉総合施設管理費	5,158
5 基金積立金		441
	1 基金積立金	441
6 諸支出金		26,538
	1 償還金及び還付加算金	5,300
	2 繰出金	21,238
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	7,421,435

【国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）】

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		176,837
	1 医科外来収入	73,953
	2 歯科外来収入	91,604
	3 その他診療収入	11,280
2 使用料及び手数料		351
	1 使用料	158
	2 手数料	193
3 県支出金		2,700
	1 県補助金	2,700
4 繰入金		81,767
	1 一般会計繰入金	60,529
	2 事業勘定繰入金	21,238
5 繰越金		40,478
	1 繰越金	40,478
6 諸収入		1,993
	1 雑入	1,993
7 市債		28,300
	1 市債	28,300
歳 入 合 計		332,426

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業	28,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ
計	28,300			

資料

国民健康保険事業会計

(事業勘定) 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	1,632,928	1,857,365	△224,437
2 使用料及び手数料	800	800	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 療養給付費交付金	1	1	0
5 県支出金	5,218,265	5,298,645	△80,380
6 財産収入	441	37	404
7 繰入金	551,104	581,943	△30,839
8 繰越金	8,791	1	8,790
9 諸収入	9,104	9,088	16
歳入合計	7,421,435	7,747,881	△326,446

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	1,632,928	1,857,365	△224,437
	1	国民健康保険料	1,632,928	1,857,365	△224,437
		1 一般被保険者国民健康保険料	1,628,011	1,788,000	△159,989
		2 退職被保険者等国民健康保険料	4,917	69,365	△64,448

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分医療 給付費	1,086,646	
2 現年分介護 納付金	122,306	
3 現年分後期 高齢者支援 金	351,059	
4 滞納繰越分 医療給付費	52,000	
5 滞納繰越分 介護納付金	8,000	
6 滞納繰越分 後期高齢者 支援金	8,000	
1 現年分医療 給付費	1,088	
2 現年分介護 納付金	97	
3 現年分後期 高齢者支援 金	367	
4 滞納繰越分 医療給付費	2,500	

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	800	800	0
	1	手 数 料	800	800	0
	1	手 数 料	800	800	0
3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫負担金	1	1	0
	1	療養給付費等負担金	1	1	0
4		療養給付費交付金	1	1	0
	1	療養給付費交付金	1	1	0
	1	療養給付費交付金	1	1	0
5		県支出金	5,218,265	5,298,645	△80,380
	1	県補助金	5,218,264	5,298,644	△80,380
	1	保険給付費等交付金	5,218,263	5,288,644	△70,381
	2	国庫負担軽減措置対策費	1	10,000	△9,999
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0
6		財産収入	441	37	404
	1	財産運用収入	441	37	404

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 滞納繰越分 介護納付金	500	
6 滞納繰越分 後期高齢者 支援金	365	
1 手数料	800	1 督促手数料
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	5,139,220	
2 保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	79,043	
1 国庫負担軽 減措置対策 費	1	
1 財政安定化 基金交付金	1	

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	利子及び配当金	441	37	404
7		繰 入 金	551,104	581,943	△30,839
	1	他会計繰入金	551,103	581,942	△30,839
	1	一般会計繰入金	551,103	581,942	△30,839
	2	基金繰入金	1	1	0
	1	国民健康保険基金繰入金	1	1	0
8		繰 越 金	8,791	1	8,790
	1	繰 越 金	8,791	1	8,790
	1	その他繰越金	8,791	1	8,790
9		諸 収 入	9,104	9,088	16
	1	延滞金、加算金及び過料	2,970	2,970	0
	1	一般被保険者延滞金	2,800	2,800	0

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	441	1 国民健康保険基金利子収入
1 一般会計繰入金	152,964	
2 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	236,989	
3 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	127,150	
4 財政安定化支援事業繰入金	20,000	
5 出産育児一時金繰入金	14,000	
1 国民健康保険基金繰入金	1	
1 その他繰越金	8,791	
1 一般被保険者延滞金	2,800	

(款) 9 諸収入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等延滞金	170	170	0
2	雑 入	6,134	6,118	16
	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
	3 一般被保険者返納金	501	501	0
	4 退職被保険者等返納金	11	11	0
5	雑 入	322	306	16

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 退職被保険者等延滞金	170	
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	
1 退職被保険者等第三者納付金	300	
1 一般被保険者返納金	500	
2 滞納繰越分一般被保険者返納金	1	
1 退職被保険者等返納金	10	
2 滞納繰越分退職被保険者等返納金	1	
1 実費徴収金	309	1 施設管理費実費徴収金
2 指定公費負担分	1	
3 雑入	12	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総 務 費	164,172	162,068	2,104	153,767	10,405
	1	総務管理費	124,894	124,567	327	121,330	3,564
	1	一般管理費	123,280	122,849	431	繰入金 121,327 諸収入 3	1,950
	2	国民健康保 険団体連合 会負担金	1,614	1,718	△104		1,614

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	44,754	1 総務管理事業	(34,597)
		労働保険料	10
3 職員手当等	27,767	臨時職員賃金	1,044
		費用弁償	20
4 共済費	15,574	普通旅費	46
		消耗品費	896
7 賃金	1,044	燃料費	9
		印刷製本費	376
9 旅費	66	修繕料	126
		通信運搬費	378
11 需用費	2,005	手数料	4
		自動車損害保険料	26
12 役務費	408	電算処理委託料	12,544
		その他委託料	18,628
13 委託料	31,172	使用料	116
		有料道路使用料	116
14 使用料及び 賃借料	481	借上料	365
		物品借上料	365
		自動車重量税	9
27 公課費	9	2 趣旨普及費	(598)
		印刷製本費	598
		3 職員給与費（国保事業）	(88,085)
		一般職給料	44,754
		一般職手当	27,767
		共済組合負担金	15,489
		災害補償費負担金	75
19 負担金補助 及び交付金	1,614	1 連合会費	(1,614)
		負担金	1,614
		国保連合会	15
		国保協議会	1,599

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		徴 収 費	39,099	37,320	1,779	32,258	6,841
	1	賦課徴収費	39,099	37,320	1,779	使用料手数料 800 繰入金 31,458	6,841

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	5,671	1 保険料賦課徴収事業	(39,099)
		消耗品費	5,072
12 役務費	6,673	燃料費	195
		印刷製本費	404
13 委託料	24,100	通信運搬費	4,560
		手数料	2,113
14 使用料及び 賃借料	2,655	電算処理委託料	11,948
		その他委託料	12,152
		使用料	2,655
		有料道路使用料	58
		システム使用料	2,597

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	179	181	△2	179	
	1	運営協議会費	179	181	△2	繰入金 179	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	98	1 運営協議会費 (179) 非常勤職員報酬 98
9 旅費	8	国保運営協議会委員報酬 98 費用弁償 8
11 需用費	3	消耗品費 3 その他委託料 55
13 委託料	55	使用料 15 有料道路使用料 15
14 使用料及び 賃借料	15	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	5,165,920	5,243,850	△77,930	5,153,220	12,700
	1	保険給付費	5,165,920	5,243,850	△77,930	5,153,220	12,700
		1 保険給付費	5,165,920	5,243,850	△77,930	県支出金 5,139,220 繰入金 14,000	12,700

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役 務 費	16,400	1 一般被保険者療養給付費 負担金	(4,300,000) 4,300,000
19 負担金補助 及び交付金	5,149,520	一般被保険者療養給付費	4,300,000
		2 退職被保険者等療養給付費 負担金	(135,000) 135,000
		退職被保険者等療養給付費	135,000
		3 一般被保険者療養費 負担金	(34,000) 34,000
		一般被保険者療養費	34,000
		4 退職被保険者等療養費 負担金	(1,200) 1,200
		退職被保険者等療養費	1,200
		5 審査費 手数料	(16,400) 16,400
		6 一般被保険者高額療養費 負担金	(620,000) 620,000
		一般被保険者高額療養費	620,000
		7 一般被保険者高額医療高額介護合算療養費 負担金	(1,000) 1,000
		一般被保険者高額医療高額介護合算療養費	1,000
		8 退職被保険者等高額療養費 負担金	(31,000) 31,000
		退職被保険者等高額療養費	31,000
		9 一般被保険者移送費 負担金	(300) 300
		一般被保険者移送費	300
		10 退職被保険者等移送費 負担金	(120) 120
		退職被保険者等移送費	120
		11 退職被保険者高額医療高額介護合算療養費 負担金	(200) 200
		退職被保険者高額医療高額介護合算療養費	200

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		12 出産育児一時金	(21,000)
		負担金	21,000
		出産育児一時金	21,000
		13 葬祭費	(5,700)
		負担金	5,700
		葬祭費	5,700

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,972,335	2,231,748	△259,413	389,957	1,582,378
	1	医療給付費 分	1,373,865	1,516,640	△142,775	275,487	1,098,378
	1	一般被保険 者医療給付 費分	1,372,777	1,471,676	△98,899	国庫支出金 1 県支出金 1 繰入金 269,671 諸収入 5,502	1,097,602
	2	退職被保険 者等医療給 付費分	1,088	44,964	△43,876	諸収入 312	776

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助 及び交付金	1,372,777	1 一般被保険者医療給付費納付金 (1,372,777) 負担金 1,372,777 一般被保険者医療給付費納付金 1,372,777
19 負担金補助 及び交付金	1,088	1 退職被保険者等医療給付費納付金 (1,088) 負担金 1,088 退職被保険者等医療給付費納付金 1,088

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 支援金等分	443,869	518,334	△74,465	92,035	351,834
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援等分	443,502	505,958	△62,456	県支出金 1 繰入金 92,034	351,467
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援等 分	367	12,376	△12,009		367

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助 及び交付金	443,502	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 (443,502) 負担金 443,502 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 443,502
19 負担金補助 及び交付金	367	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 (367) 負担金 367 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 367

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	154,601	196,774	△42,173	22,435	132,166
	1	介護納付金分	154,601	196,774	△42,173	繰入金 22,435	132,166

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	154,601	1 介護納付金 負担金 介護納付金	(154,601) 154,601 154,601

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	87,029	79,808	7,221	58,123	28,906
	1	保健事業費	81,871	74,891	6,980	52,965	28,906
		1 保健事業費	81,871	74,891	6,980	県支出金 52,956 諸収入 9	28,906

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	336	1 保健活動事業	(5,602)
		臨時職員賃金	151
7 賃 金	3,664	消耗品費	187
		印刷製本費	152
8 報 償 費	330	医薬材料費	25
		通信運搬費	3,683
9 旅 費	48	電算処理委託料	1,372
		使用料	32
11 需 用 費	2,251	有料道路使用料	30
		駐車場使用料	2
12 役 務 費	8,606	2 特定健診事業	(76,269)
		社会保険料	309
13 委 託 料	66,260	労働保険料	27
		臨時職員賃金	3,513
14 使用料及び 賃借料	362	謝礼金	330
		費用弁償	48
		消耗品費	660
27 公 課 費	14	燃料費	248
		印刷製本費	829
		修繕料	150
		通信運搬費	2,394
		手数料	2,470
		自動車損害保険料	51
		その他保険料	8
		電算処理委託料	109
		その他委託料	64,779
		使用料	139
		有料道路使用料	80
		その他使用料	59
		借上料	191
		物品借上料	191
		自動車重量税	14

(款) 4 保健事業費
 (項) 2 保健福祉総合施設管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健福祉総合施設管理費	5,158	4,917	241	5,158	
	1	保健福祉総合施設管理費	5,158	4,917	241	県支出金 4,849 諸収入 309	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	3	1 保健福祉総合施設運営事業	(5,158)
		労働保険料	3
7 賃 金	225	臨時職員賃金	225
		費用弁償	4
9 旅 費	4	消耗品費	251
		燃料費	114
11 需 用 費	2,737	光熱水費	1,872
		修繕料	500
12 役 務 費	409	通信運搬費	409
		施設維持管理委託料	1,565
13 委 託 料	1,565	使用料	5
		有料道路使用料	5
14 使用料及び 賃借料	215	借上料	210
		物品借上料	210

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

5	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	441	37	404	441	
	1	基金積立金	441	37	404	441	
	1	国民健康保 険基金積立 金	441	37	404	財産収入 441	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	441	1 国民健康保険基金管理事業 (441) 基金積立金 441 国民健康保険基金積立金 441

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	26,538	25,370	1,168	21,238	5,300
	1	償還金及び 還付加算金	5,300	5,300	0		5,300
	1	一般被保険 者保険料還 付金	5,000	5,000	0		5,000
	2	退職被保険 者等保険料 還付金	300	300	0		300

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子 及び割引料	5,000	1 一般被保険者保険料還付金 (5,000) 還付金及び還付加算金 5,000
23 償還金利子 及び割引料	300	1 退職被保険者等保険料還付金 (300) 還付金及び還付加算金 300

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		繰 出 金	21,238	20,070	1,168	21,238	
	1	直営診療施設勘定等繰出金	21,238	20,070	1,168	県支出金 21,238	

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	21,238	1 直営診療施設勘定等支出金 (21,238) 特別会計繰出金 21,238

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予備費	5,000	1 予備費	(5,000)

国民健康保険事業会計(事業勘定)給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長等							
	議員							
	その他	13	98			98		98
	計	13	98			98		98
前 年 度	長等							
	議員							
	その他	13	98			98		98
	計	13	98			98		98
比 較	長等							
	議員							
	その他	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一般職

(1)総括

(単位:人, 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13		44,754	27,767	72,521	15,564	88,085	
前年度	14		45,333	26,531	71,864	15,227	87,091	
比較	△ 1		△ 579	1,236	657	337	994	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	636	579	324		6,125		1,234	18,389
前年度	336	472	294		6,486		1,140	17,683
比較	300	107	30		△ 361		94	706

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		480		27,767
前年度		120		26,531
比較		360		1,236

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 579	給 料 改 定 に 伴 う 増 減		124	人事院勧告によるベースアップ分	
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		1,152		
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,855	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	1,236	制度改正に伴う増減分	201	勤 勉 手 当 0.05 月 増 加	勤 勉 手 当	201
		そ の 他 の 増 減 分	扶 養 手 当	300	期 末 勤 勉 手 当	505
			管 理 職 手 当	107	児 童 手 当	360
			住 居 手 当	30		
			時 間 外 (休 日 ・ 夜 間) 勤 務 手 当	△ 361		
通 勤 手 当	94					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与(平成31年1月1日現在)

(単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	283,725
平均給与月額	316,304
平均年齢	38.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数(平成31年1月1日現在)(単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級	1	7.7
5級		
4級	4	30.8
3級	3	23.0
2級	1	7.7
1級	4	30.8
計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人) 13	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.3	
前年度	職 員 数	(A) (人) 14	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	13
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.9	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
国の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

資料

国民健康保険事業会計
(直営診療施設勘定) 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	176,837	169,730	7,107
2 使用料及び手数料	351	297	54
3 県支出金	2,700	3,296	△596
4 繰入金	81,767	73,166	8,601
5 繰越金	40,478	34,142	6,336
6 諸収入	1,993	2,657	△664
7 市債	28,300	20,400	7,900
歳入合計	332,426	303,688	28,738

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 医科外来収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入	176,837	169,730	7,107
1	医科外来収入	73,953	72,593	1,360
1	自国民健康保険診療報酬収入	10,204	9,786	418
2	他国民健康保険診療報酬収入	497	509	△12
3	社会保険診療報酬収入	5,983	5,192	791
4	後期高齢者診療報酬収入	45,576	45,776	△200
5	介護保険診療報酬収入	728	920	△192
6	労災診療報酬収入	102	52	50
7	その他診療報酬収入	12	52	△40

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 川上医科分	2,820	
2 蛭川医科分	5,214	
3 阿木医科分	2,170	
1 川上医科分	110	
2 蛭川医科分	355	
3 阿木医科分	32	
1 川上医科分	1,144	
2 蛭川医科分	3,831	
3 阿木医科分	1,008	
1 川上医科分	10,080	
2 蛭川医科分	20,052	
3 阿木医科分	15,444	
1 川上医科分	164	
2 蛭川医科分	350	
3 阿木医科分	214	
1 川上医科分	1	
2 蛭川医科分	100	
3 阿木医科分	1	
1 川上医科分	1	
2 蛭川医科分	10	

(款) 1 診療収入
(項) 1 医科外来収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 一部負担金	10,851	10,306	545
2	歯科外来収入	91,604	84,045	7,559
1	自国民健康保険診療報酬収入	14,719	13,860	859
2	他国民健康保険診療報酬収入	7,511	6,890	621
3	社会保険診療報酬収入	26,290	26,048	242
4	後期高齢者診療報酬収入	21,599	19,890	1,709
5	介護保険診療報酬収入	51	101	△50
6	労災診療報酬収入	2	2	0
7	その他診療報酬収入	420	420	0

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 阿木医科分	1	
1 川上医科分	2,288	
2 蛭川医科分	5,972	
3 阿木医科分	2,591	
1 加子母歯科分	5,856	
2 蛭川歯科分	8,863	
1 加子母歯科分	6,561	
2 蛭川歯科分	950	
1 加子母歯科分	14,640	
2 蛭川歯科分	11,650	
1 加子母歯科分	11,005	
2 蛭川歯科分	10,594	
1 加子母歯科分	1	
2 蛭川歯科分	50	
1 加子母歯科分	1	
2 蛭川歯科分	1	
1 加子母歯科分	200	
2 蛭川歯科分	220	

(款) 1 診療収入
(項) 2 歯科外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	8	一部負担金	21,012	16,834	4,178
	3	その他診療収入	11,280	13,092	△1,812
	1	その他診療収入	11,280	13,092	△1,812
2		使用料及び手数料	351	297	54
	1	使用料	158	174	△16
	1	自動車使用料	158	174	△16
	2	手数料	193	123	70
	1	文書料	188	118	70

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 加子母歯科分	11,719	
2 蛭川歯科分	9,293	
1 川上医科分	2,119	
2 加子母歯科分	411	
3 蛭川医科分	4,804	
4 蛭川歯科分	630	
5 阿木医科分	3,316	
1 川上医科分	38	
2 蛭川医科分	80	
3 蛭川歯科分	10	
4 阿木医科分	30	
1 川上医科分	21	
2 加子母歯科分	1	
3 蛭川医科分	150	
4 蛭川歯科分	1	
5 阿木医科分	15	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	督促手数料	5	5	0
3		県支出金	2,700	3,296	△596
	1	県補助金	2,700	3,296	△596
	1	医業費補助金	2,700	3,296	△596
4		繰入金	81,767	73,166	8,601
	1	一般会計繰入金	60,529	53,096	7,433
	1	一般会計繰入金	60,529	53,096	7,433
	2	事業勘定繰入金	21,238	20,070	1,168
	1	事業勘定繰入金	21,238	20,070	1,168
5		繰越金	40,478	34,142	6,336
	1	繰越金	40,478	34,142	6,336
	1	繰越金	40,478	34,142	6,336

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 川上医科分	1	
2 加子母歯科分	1	
3 蛭川医科分	1	
4 蛭川歯科分	1	
5 阿木医科分	1	
1 阿木医科分	2,700	
1 川上医科分	28,389	
2 加子母歯科分	1,088	
3 蛭川医科歯科分	5,737	
4 阿木医科分	25,315	
1 川上医科分	6,700	
2 加子母歯科分	1,370	
3 蛭川医科歯科分	13,168	
1 川上医科分	2,914	

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		諸 収 入	1,993	2,657	△664
	1	雑 入	1,993	2,657	△664
		1 衛生材料売払代	751	789	△38
		2 薬品容器代	10	5	5
		3 雑 入	1,232	1,863	△631

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 加子母歯科分	4,105	
3 蛭川医科歯科分	29,637	
4 阿木医科分	3,822	
1 川上医科分	20	
2 加子母歯科分	356	
3 蛭川医科分	10	
4 蛭川歯科分	360	
5 阿木医科分	5	
1 川上医科分	6	
2 加子母歯科分	1	
3 蛭川医科分	1	
4 蛭川歯科分	1	
5 阿木医科分	1	
1 川上医科分	13	
2 加子母歯科分	114	
3 蛭川医科分	600	

(款) 6 諸収入
(項) 1 雑収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7		市 債	28,300	20,400	7,900
	1	市 債	28,300	20,400	7,900
		1 病院事業債	28,300	20,400	7,900

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 蛭川歯科分	500	
5 阿木医科分	5	
1 病院事業債	28,300	1 診療所整備事業

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	241,952	222,667	19,285	99,473	142,479
	1	総務管理費	240,988	221,777	19,211	98,995	141,993
		1 医科一般管 理費	166,110	148,594	17,516	地方債 28,300 使用料手数料 337 繰入金 62,187 諸収入 618	74,668

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	21,500	1 川上医科一般管理費 (17,507)
			社会保険料 328
3	職員手当等	21,415	労働保険料 26
			臨時職員賃金 2,329
4	共済費	7,541	費用弁償 2
			消耗品費 319
7	賃金	6,417	燃料費 574
			印刷製本費 23
8	報償費	395	光熱水費 960
			修繕料 615
9	旅費	196	通信運搬費 216
			手数料 72
11	需用費	8,282	火災保険料 5
			自動車損害保険料 44
12	役務費	1,210	その他保険料 104
			保守点検委託料 195
13	委託料	15,585	その他委託料 1,413
			使用料 25
14	使用料及び 賃借料	714	有料道路使用料 10
			テレビ聴視料 15
			借上料 131
15	工事請負費	37,145	電算機器借上料 131
			事務用備品 863
18	備品購入費	1,325	負担金 465
			医師会 393
19	負担金補助 及び交付金	1,487	健康診断 22
			国保診療施設協議会 50
			自動車重量税 43
27	公課費	43	一般会計繰出金 8,755
28	繰出金	42,855	2 蛭川医科一般管理費 (43,950)
			社会保険料 244
			労働保険料 19

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		臨時職員賃金	1,095
		謝礼金	395
		費用弁償	186
		消耗品費	623
		燃料費	1,614
		光熱水費	2,087
		修繕料	309
		通信運搬費	296
		手数料	128
		火災保険料	22
		その他保険料	116
		施設維持管理委託料	460
		保守点検委託料	1,485
		その他委託料	9,846
		使用料	41
		有料道路使用料	26
		テレビ聴視料	15
		借上料	337
		電算機器借上料	197
		物品借上料	140
		事業用備品	462
		負担金	539
		医師会	469
		健康診断	20
		国保診療施設協議会	50
		一般会計繰出金	23,646
		3 阿木医科一般管理費	(54,850)
		労働保険料	36
		臨時職員賃金	2,993
		普通旅費	8
		消耗品費	287
		燃料費	128
		光熱水費	516
		修繕料	227
		通信運搬費	102

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	歯科一般管理費	74,878	73,183	1,695	使用料手数料 14 繰入金 6,925 諸収入 614	67,325

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		その他保険料	105
		工事関連委託料	578
		保守点検委託料	195
		その他委託料	1,413
		使用料	24
		有料道路使用料	9
		テレビ聴視料	15
		借上料	156
		電算機器借上料	156
		工事請負費	37,145
		負担金	483
		医師会	406
		健康診断	27
		国保診療施設協議会	50
		一般会計繰出金	10,454
		4 職員給与費（川上）	(26,868)
		一般職給料	8,264
		一般職手当	15,843
		共済組合負担金	2,736
		災害補償費負担金	25
		5 職員給与費（蛭川）	(22,935)
		一般職給料	13,236
		一般職手当	5,572
		共済組合負担金	4,097
		災害補償費負担金	30
2 給料	13,380	1 加子母歯科一般管理費	(23,126)
		社会保険料	967
3 職員手当等	11,316	労働保険料	79
		臨時職員賃金	3,314
4 共済費	9,983	嘱託職員賃金	15,026
		消耗品費	438
7 賃金	33,508	燃料費	579
		印刷製本費	11
9 旅費	45	光熱水費	838

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11	需用費	2,854	修繕料 476
			通信運搬費 190
12	役務費	354	手数料 1
			火災保険料 36
13	委託料	640	その他保険料 7
			施設維持管理委託料 113
14	使用料及び 賃借料	1,452	保守点検委託料 423
			使用料 15
			テレビ聴視料 15
18	備品購入費	231	借上料 48
			物品借上料 48
19	負担金補助 及び交付金	1,077	負担金 565
			健康診断 69
			国保診療施設協議会 50
27	公課費	38	歯科医師会 446
			2 蛭川歯科一般管理費 (20,038)
			社会保険料 1,776
			労働保険料 143
			臨時職員賃金 9,272
			嘱託職員賃金 5,896
			費用弁償 45
			消耗品費 306
			燃料費 39
			印刷製本費 35
			修繕料 132
			通信運搬費 11
			手数料 83
			自動車損害保険料 26
			保守点検委託料 104
			使用料 17
			有料道路使用料 17
			借上料 1,372
			物品借上料 1,372
			事業用備品 231
			負担金 512

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		岐阜県保険医協会	54
		健康診断	16
		歯科医師会	442
		自動車重量税	38
		3 職員給与費（加子母）	(16,196)
		一般職給料	7,465
		一般職手当	4,077
		共済組合負担金	4,639
		災害補償費負担金	15
		4 職員給与費（蛭川）	(15,518)
		一般職給料	5,915
		一般職手当	7,239
		共済組合負担金	2,344
		災害補償費負担金	20

(款) 1 総務費
(項) 2 研究研修費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	研究研修費	964	890	74	478	486
	1	医科研究研 修費	632	587	45	繰入金	320
						312	
2	歯科研究研 修費	332	303	29	繰入金	166	
					166		

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅 費	315	1 川上医科研究研修費	(354)
		研修旅費	201
11 需用費	65	消耗品費	30
		研修負担金	101
19 負担金補助 及び交付金	252	研修負担金	101
		負担金	22
		地域医療学会	22
		2 蛭川医科研究研修費	(242)
		研修旅費	114
		消耗品費	30
		研修負担金	30
		研修負担金	30
		負担金	68
		地域医療学会	49
		全国国保学会	19
		3 阿木医科研究研修費	(36)
		消耗品費	5
		研修負担金	30
		研修負担金	30
		負担金	1
		地域医療学会	1
9 旅 費	146	1 加子母歯科研究研修費	(152)
		研修旅費	73
11 需用費	91	消耗品費	43
		研修負担金	16
19 負担金補助 及び交付金	95	研修負担金	16
		負担金	20
		地域医療学会	20
		2 蛭川歯科研究研修費	(180)
		研修旅費	73
		消耗品費	48
		研修負担金	40

(款) 1 総務費
(項) 2 研究研修費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		研修負担金 40
		負担金 19
		全国国保学会 19

(款) 2 医業費
(項) 1 医療用機械器具費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		医業費	81,094	72,420	8,674	10,950	70,144
	1	医療用機械器具費	20,850	12,975	7,875	4,774	16,076
	1	医科医療用機械器具費	17,386	10,236	7,150	県支出金 2,700 繰入金 2,074	12,612
	2	歯科医療用機械器具費	3,464	2,739	725		3,464

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,083	1 川上医科機械器具費	(622)
		消耗品費	76
13 委託料	1,609	修繕料	300
		保守点検委託料	246
14 使用料及び 賃借料	2,382	2 蛭川医科機械器具費	(4,055)
		消耗品費	33
		修繕料	300
18 備品購入費	12,312	保守点検委託料	1,273
		借上料	1,884
		物品借上料	1,884
		事業用備品	565
		3 阿木医科機械器具費	(12,709)
		消耗品費	174
		修繕料	200
		保守点検委託料	90
		借上料	498
		物品借上料	498
		事業用備品	11,747
11 需用費	961	1 加子母歯科機械器具費	(1,591)
		修繕料	400
13 委託料	648	保守点検委託料	406
		事業用備品	785
18 備品購入費	1,855	2 蛭川歯科機械器具費	(1,873)
		消耗品費	250
		修繕料	311
		保守点検委託料	242
		事業用備品	1,070

(款) 2 医業費
(項) 2 医療用消耗機材費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		医療用消耗 機材費	6,540	6,208	332		6,540
	1	医科医療用 消耗機材費	1,410	1,396	14		1,410
	2	歯科医療用 消耗機材費	5,130	4,812	318		5,130

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1,410	1 川上医科消耗機材費 (316) 消耗品費 316 2 蛭川医科消耗機材費 (804) 消耗品費 804 3 阿木医科消耗機材費 (290) 消耗品費 290
11 需用費	5,130	1 加子母歯科消耗機材費 (2,726) 消耗品費 2,726 2 蛭川歯科消耗機材費 (2,404) 消耗品費 2,404

(款) 2 医業費
(項) 3 医薬品衛生材料費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		医薬品衛生材料費	53,704	53,237	467	6,176	47,528
	1	医科医薬品衛生材料費	32,782	32,978	△196	繰入金 5,415 諸収入 43	27,324
	2	歯科医薬品衛生材料費	20,922	20,259	663	諸収入 718	20,204

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	28,123	1 川上医科衛生材料費	(9,931)
		医薬材料費	9,102
12 役務費	28	手数料	16
		その他委託料	813
13 委託料	4,580	2 蛭川医科衛生材料費	(6,545)
		医薬材料費	3,663
14 使用料及び 賃借料	51	その他委託料	2,831
		借上料	51
		物品借上料	51
		3 阿木医科衛生材料費	(16,306)
		医薬材料費	15,358
		手数料	12
		その他委託料	936
11 需用費	4,789	1 加子母歯科衛生材料費	(13,639)
		医薬材料費	3,770
12 役務費	34	手数料	34
		その他委託料	9,835
13 委託料	16,099	2 蛭川歯科衛生材料費	(7,283)
		医薬材料費	1,019
		その他委託料	6,264

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		公債費	9,380	8,601	779	4,688	4,692
	1	公債費	9,380	8,601	779	4,688	4,692
		1 元 金	7,399	6,575	824	繰入金 3,698	3,701
		2 利 子	1,981	2,026	△45	繰入金 990	991

(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金 及び割引料	7,399	1 地方債管理費 元金 (川上) 償還金	(1,129) 1,129
		2 地方債管理費 元金 (蛭川) 償還金	(5,577) 5,577
		3 地方債管理費 元金 (阿木) 償還金	(693) 693
23 償還金 及び割引料	1,981	1 地方債管理費 利子 (川上) 償還金	(102) 102
		2 地方債管理費 利子 (蛭川) 償還金	(1,792) 1,792
		3 地方債管理費 利子 (阿木) 償還金	(87) 87

国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		34,880	32,731	67,611	13,906	81,517	
前年度	9		35,990	23,834	59,824	14,426	74,250	
比較	0		△ 1,110	8,897	7,787	△ 520	7,267	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	240	1,079	0	3,072	2,935		752	13,207
前年度	360	1,047	324	3,026	3,972		737	14,128
比較	△ 120	32	△ 324	46	△ 1,037		15	△ 921

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		120	11,326	32,731
前年度		240		23,834
比較		△ 120	11,326	8,897

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 1,110	給料改定に伴う増減		50	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		426		
		その他の増減分		△ 1,586	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	8,897	制度改正に伴う増減分	152	勤勉手当 0.05月増加	勤勉手当	152
		その他の増減分	扶養手当	△ 120	通勤手当	15
			管理職手当	32	期末勤勉手当	△ 1,073
			住居手当	△ 324	児童手当	△ 120
特殊勤務手当	46		退職手当	11,326		
	時間外(休日・夜間)勤務手当	△ 1,037				

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成31年1月1日現在)

(単位:円,歳)

区 分	行政職	医療職
平均給料月額	346,850	327,787
平均給与月額	395,670	394,985
平均年齢	45.29	49.92

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数(平成31年1月1日現在)

(単位:人, %)

級	行政職		医療職	
	職員数	構成比	職員数	構成比
7級				
6級				
5級				
4級	2	100.0	1	14.2
3級			3	42.9
2級			3	42.9
1級				
計	2	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分			合 計
本年度	職 員 数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	7
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		77.8	
前年度	職 員 数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
国の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	7.1
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額の期間	金額	左の財源内訳							
			期間	金額			特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
(過年度議決に係る分)														
阿木交流センター整備事業 (診療所分)	40,733	33,985			H31	33,985				25,500	8,400			85

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病院事業債	100,313	114,540	28,300	7,399	135,441

駅前駐車場事業会計予算

議第8号

平成31年度中津川市駅前駐車場事業会計予算

平成31年度中津川市の駅前駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,204千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節 児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		17,191
	1 使用料	17,191
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 諸収入		3
	1 雑入	3
歳入合計		17,204

資料

駅前駐車場事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	17,191	17,209	△18
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	3	28	△25
歳入合計	17,204	17,247	△43

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場事業費	17,204	17,247	△43
歳 出 合 計	17,204	17,247	△43

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	17,191	17,209	△18
	1	使用料	17,191	17,209	△18
		1 使用料	17,191	17,209	△18
2		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
3		諸収入	3	28	△25
	1	雑収入	3	28	△25
		1 雑収入	3	28	△25

(駅前駐車場事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 使用料	17,191	1 駐車場使用料
1 繰越金	10	
1 雑入	3	

3 歳 出

(款) 1 駐車場事業費
(項) 1 駐車場事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		駐車場事業費	17,204	17,247	△43	3	17,201
	1	駐車場事業費	17,204	17,247	△43	3	17,201
		1 駐車場事業費	17,204	17,247	△43	諸収入 3	17,201

(駅前駐車場事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	2,669	1 駐車場事業	(17,204)
		消耗品費	169
12 役務費	22	修繕料	2,500
		手数料	7
13 委託料	13,346	その他保険料	15
		指定管理委託料	13,346
18 備品購入費	100	事務用備品	100
		消費税及び地方消費税	1,067
27 公課費	1,067		

下水道事業会計予算

議第9号

平成31年度中津川市下水道事業会計予算

平成31年度中津川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,429,772千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		42,865
	1 負 担 金	42,865
2 使用料及び手数料		564,070
	1 使 用 料	562,139
	2 手 数 料	1,931
3 国庫支出金		73,787
	1 国庫補助金	73,787
4 県支出金		3,253
	1 県補助金	3,253
5 財産収入		1
	1 財産売払収入	1
6 繰入金		596,494
	1 他会計繰入金	596,494
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	1
9 市 債		148,300
	1 市 債	148,300
歳 入 合 計		1,429,772

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
水洗便所等改造資金利子補給金	平成32年度（2020年度） から 平成35年度（2023年度）	1件につき借入額1,000千円以内 に対して支払うべき利子の額

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	148,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ
計	148,300			

資料

下水道事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	42,865	60,500	△17,635
2 使用料及び手数料	564,070	541,885	22,185
3 国庫支出金	73,787	236,471	△162,684
4 県支出金	3,253	3,711	△458
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	596,494	733,498	△137,004
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	2	2	0
9 市債	148,300	341,800	△193,500
歳入合計	1,429,772	1,918,868	△489,096

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	42,865	60,500	△17,635
	1	負 担 金	42,865	60,500	△17,635
		1 下水道費負担金	42,865	60,500	△17,635
2		使用料及び手数料	564,070	541,885	22,185
	1	使 用 料	562,139	541,704	20,435
		1 下水道使用料	562,139	541,704	20,435
	2	手 数 料	1,931	181	1,750
		1 下水道手数料	1,931	181	1,750
3		国庫支出金	73,787	236,471	△162,684
	1	国庫補助金	73,787	236,471	△162,684
		1 下水道事業国庫補助金	73,787	236,471	△162,684
4		県支出金	3,253	3,711	△458
	1	県補助金	3,253	3,711	△458
		1 下水道事業県補助金	3,253	3,711	△458
5		財産収入	1	1	0
	1	財産売払収入	1	1	0
		1 不動産売払収入	1	1	0
6		繰 入 金	596,494	733,498	△137,004
	1	他会計繰入金	596,494	733,498	△137,004
		1 一般会計繰入金	596,494	733,498	△137,004
7		繰 越 金	1,000	1,000	0

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道整備 費負担金	42,765	1 受益者負担金
2 滞納繰越分	100	
1 下水道使用 料	560,137	1 下水道使用料
2 滞納繰越分	2,000	
3 占 用 料	2	1 下水道用地占用料
1 下水道手 数 料	1,931	1 督促手数料 1 2 指定店申請手数料 1,780 3 排水設備完成検査手数料 150
1 下水道事業 費補助金	73,787	1 下水道整備費
1 下水道事業 費補助金	3,253	1 下水道特定基盤整備推進交付金
1 土地売却 入	1	1 市有地売却収入
1 一般会計繰 入金	596,494	

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
8		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
9		市債	148,300	341,800	△193,500
	1	市債	148,300	341,800	△193,500
	1	下水道債	148,300	341,800	△193,500

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	
1 下水道債	148,300	1 下水道整備事業

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道事業費	739,003	1,142,275	△403,272	341,842	397,161
	1	下水道事業費	739,003	1,142,275	△403,272	341,842	397,161
		1 下水道管理費	352,405	417,531	△65,126	地方債 3,800 使用料手数料 1,931 財産収入 1 諸収入 1	346,672

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	263	1 下水道管理事業	(17,850)
		普通旅費	51
2 給料	16,113	消耗品費	138
		印刷製本費	394
3 職員手当等	9,328	修繕料	3,240
		手数料	141
4 共済費	5,881	その他保険料	111
		電算処理委託料	95
7 賃金	2,092	保守点検委託料	185
		その他委託料	8,500
9 旅費	86	使用料	932
		システム使用料	932
11 需用費	93,548	借上料	458
		土地借上料	458
12 役務費	7,802	工事請負費	261
		材料費	1,071
13 委託料	167,929	事務用備品	275
		車輛	1,700
14 使用料及び 賃借料	2,816	事業用備品	45
		研修負担金	20
		研修負担金	20
15 工事請負費	261	補助金	143
		水洗便所等改造資金利子補給金	143
16 原材料費	1,071	還付金及び還付加算金	90
		2 下水道マンホールポンプ管理事業	(21,281)
18 備品購入費	3,679	消耗品費	758
		光熱水費	6,653
19 負担金補助 及び交付金	27,181	修繕料	3,582
		通信運搬費	615
		手数料	20

(款) 1 下水道事業費
 (項) 1 下水道事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	140	その他委託料	9,351
		借上料	273
		自動車借上料	240
27 公 課 費	14,215	物品借上料	33
		負担金	29
		無線電波使用費	29
		3 終末処理事業（公共）	(234,781)
		社会保険料	326
		労働保険料	26
		嘱託職員賃金	2,092
		普通旅費	35
		消耗品費	26,099
		燃料費	432
		光熱水費	33,015
		修繕料	19,194
		通信運搬費	426
		手数料	5,374
		火災保険料	197
		その他保険料	83
		その他委託料	147,248
		使用料	15
		テレビ聴視料	15
		借上料	167
		物品借上料	167
		研修負担金	52
		研修負担金	52
		4 下水道経営管理事業	(47,523)
		委員報酬	263
		上下水道経営審議会委員報酬	263
		修繕料	43
		手数料	835
		保守点検委託料	284
		その他委託料	2,266
		使用料	971
		システム使用料	971

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	下水道整備 費	386,598	724,744	△338,146	国庫支出金 73,787 地方債 144,500 分担金負担金 14,049 繰入金 103,773	50,489

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		事務用備品	116
		事業用備品	1,543
		研修負担金	52
		研修負担金	52
		負担金	26,885
		日本下水道協会	155
		下水道料金徴収事業費	26,730
		還付金及び還付加算金	50
		消費税及び地方消費税	14,215
		5 職員給与費（下水管理）	(30,970)
		一般職給料	16,113
		一般職手当	9,328
		共済組合負担金	5,469
		災害補償費負担金	60
2 給料	19,680	1 下水道整備事業（中津川処理区）	(77,000)
		工事請負費	77,000
3 職員手当等	12,139	2 下水道整備事業（坂本処理区）	(239,969)
		工事関連委託料	41,000
4 共済費	6,843	調査・測量・計画策定委託料	6,000
		工事請負費	156,000
7 賃金	1,044	用地購入費	800
		補償金	36,169
8 報償費	5,339	3 污水处理施設共同整備事業	(1,000)
		調査・測量・計画策定委託料	1,000
9 旅費	246	4 下水道施設長寿命化対策事業	(19,140)
		工事請負費	19,140
11 需用費	2,158	5 下水道整備事業	(10,837)
		労働保険料	10
12 役務費	202	臨時職員賃金	1,044
		報償金	5,339
13 委託料	49,000	費用弁償	22
		普通旅費	224
14 使用料及び賃借料	838	消耗品費	1,524
		燃料費	634

(款) 1 下水道事業費
 (項) 1 下水道事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
15	工事請負費	252,140	通信運搬費 202
			施設維持管理委託料 1,000
17	公有財産購入費	800	使用料 190
			有料道路使用料 180
			駐車場使用料 10
22	補償・補填及び賠償金	36,169	借上料 648
			自動車借上料 648
			6 職員給与費（下水整備） (38,652)
			一般職給料 19,680
			一般職手当 12,139
			共済組合負担金 6,768
			災害補償費負担金 65

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	690,769	776,593	△85,824	524,790	165,979
	1	公債費	690,769	776,593	△85,824	524,790	165,979
		1 元 金	563,558	634,515	△70,957	県支出金 2,667 分担金負担金 23,494 繰入金 404,808	132,589
		2 利 子	127,211	142,078	△14,867	県支出金 586 分担金負担金 5,322 繰入金 87,913	33,390

(下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	563,558	1 地方債管理費 元金 償還金	(563,558) 563,558
23 償還金利子 及び割引料	127,211	1 地方債管理費 利子 償還金	(127,211) 127,211

下水道事業会計給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長等							
	議員							
	その他	15	263			263		263
	計	15	263			263		263
前 年 度	長等							
	議員							
	その他	0	0			0		0
	計	0	0			0		0
比 較	長等							
	議員							
	その他	15	263			263		263
	計	15	263			263		263

2 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		35,793	21,467	57,260	12,362	69,622	
前年度	10		38,349	21,626	59,975	12,721	72,696	
比較	0		△ 2,556	△ 159	△ 2,715	△ 359	△ 3,074	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	996	1,778	279	0	1,776		925	15,173
前年度	996	1,491	279	40	1,752		1,180	15,168
比較	0	287	0	△ 40	24		△ 255	5

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		540		21,467
前年度		720		21,626
比較		△ 180		△ 159

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 2,556	給 料 改 定 に 伴 う 増 減		92	人事院勧告によるベースアップ分	
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		502		
		そ の 他 の 増 減 分		△ 3,150	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 159	制度改正に伴う増減分	165	勤 勉 手 当 0.05 月 増 加	勤 勉 手 当	165
		そ の 他 の 増 減 分	管 理 職 手 当	287	児 童 手 当	△ 180
			特 殊 勤 務 手 当	△ 40		
			時 間 外 (休 日 ・ 夜 間) 勤 務 手 当	24		
通 勤 手 当	△ 255					
	期 末 勤 勉 手 当	△ 160				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与(平成31年1月1日現在) (単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	295,390
平均給与月額	332,441
平均年齢	41.11

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数(平成31年1月1日現在) (単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級	1	10.0
6級	2	20.0
5級	1	10.0
4級	1	10.0
3級		
2級	1	10.0
1級	4	40.0
計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計		
本年度	職 員 数	(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)		6
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		1号給(人)		
		3号給(人)		
比率 (B) / (A)			60.0	
前年度	職 員 数	(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)		6
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		1号給(人)		
		3号給(人)		
比率 (B) / (A)			60.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
国の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	-
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額の金額	左の財源内訳							
			期間	金額		特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
(当該年度議決に係る分)													
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に 対して支払うべき利子の額	限度額に同じ			H32～H35 (2020～2023)								全額
(過年度議決に係る分)													
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に 対して支払うべき利子の額	432	H27～H30	420	H31								12

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	7,647,590	7,452,276	148,300	563,558	7,037,018

農業集落排水事業会計予算

議第10号

平成31年度中津川市農業集落排水事業会計予算

平成31年度中津川市の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ700,328千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年2月25日 提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,801
	1 分担金	1,801
2 使用料及び手数料		166,733
	1 使用料	166,682
	2 手数料	51
3 国庫支出金		20,330
	1 国庫補助金	20,330
4 財産収入		54
	1 財産運用収入	54
5 繰入金		483,208
	1 他会計繰入金	469,439
	2 基金繰入金	13,769
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	1
8 市債		27,200
	1 市債	27,200
歳入合計		700,328

2 歲 出

(單位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		254,440
	1 農業集落排水事業費	254,440
2 公債費		445,888
	1 公債費	445,888
歲 出	合 計	700,328

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
水洗便所等改造資金利子補給金	平成32年度（2020年度） から 平成35年度（2023年度）	1件につき借入額1,000千円以内 に対して支払うべき利子の額

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法		償還の方法
農業集落排水整備事業	27,200	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ
計	27,200			

資料

農業集落排水事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,801	1,801	0
2 使用料及び手数料	166,733	155,629	11,104
3 国庫支出金	20,330	24,900	△4,570
4 財産収入	54	60	△6
5 繰入金	483,208	505,991	△22,783
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	27,200	128,700	△101,500
歳入合計	700,328	818,083	△117,755

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1,801	1,801	0
	1	分 担 金	1,801	1,801	0
		1 農業集落排水事業費分担金	1,801	1,801	0
2		使用料及び手数料	166,733	155,629	11,104
	1	使 用 料	166,682	155,578	11,104
		1 農業集落排水使用料	166,682	155,578	11,104
	2	手 数 料	51	51	0
		1 農業集落排水手数料	51	51	0
3		国庫支出金	20,330	24,900	△4,570
	1	国庫補助金	20,330	24,900	△4,570
		1 農業集落排水事業国庫補助金	20,330	24,900	△4,570
4		財産収入	54	60	△6
	1	財産運用収入	54	60	△6
		1 利子及び配当金	54	60	△6
5		繰 入 金	483,208	505,991	△22,783
	1	他会計繰入金	469,439	493,479	△24,040
		1 一般会計繰入金	469,439	493,479	△24,040
	2	基金繰入金	13,769	12,512	1,257

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費分担金	1,800	1 川上分 300 2 加子母分 600 3 福岡分 600 4 蛭川分 300
2 滞納繰越分	1	
1 農業集落排水使用料	166,082	1 中津川分 55,255 2 川上分 16,539 3 加子母分 66,150 4 福岡分 19,278 5 蛭川分 8,860
2 滞納繰越分	600	
1 農業集落排水手数料	51	1 督促手数料 1 2 排水設備完成検査手数料 50
1 農業集落排水事業費補助金	20,330	1 農業集落排水整備費
1 利子及び配当金	54	1 財政調整基金利子収入
1 一般会計繰入金	469,439	

(款) 5 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	財政調整基金繰入金	13,769	12,512	1,257
6		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
7		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
8		市債	27,200	128,700	△101,500
	1	市債	27,200	128,700	△101,500
	1	農業集落排水事業債	27,200	128,700	△101,500

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	13,769	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	
1 農業集落排水事業債	27,200	1 農業集落排水整備事業

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		農業集落排水事業費	254,440	373,573	△119,133	72,988	181,452
	1	農業集落排水事業費	254,440	373,573	△119,133	72,988	181,452
	1	農業集落排水管理費	205,069	318,985	△113,916	使用料手数料 51 財産収入 54 繰入金 23,541 諸収入 1	181,422

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,561	1 農業集落排水管理事業	(7,031)
		普通旅費	6
3 職員手当等	2,907	消耗品費	162
		燃料費	212
4 共済費	1,515	修繕料	3,132
		その他保険料	94
9 旅費	6	借上料	6
		土地借上料	6
11 需用費	71,905	工事請負費	2,360
		事業用備品	79
12 役務費	12,685	負担金	180
		地域資源循環技術センター	20
13 委託料	89,773	団体営農業集落排水事業	160
		還付金及び還付加算金	800
14 使用料及び賃借料	579	2 農業集落排水マンホールポンプ管理事業	(33,879)
		消耗品費	684
		光熱水費	11,317
15 工事請負費	2,360	修繕料	4,622
		通信運搬費	1,811
18 備品購入費	79	火災保険料	24
		その他委託料	15,005
19 負担金補助及び交付金	9,090	借上料	416
		自動車借上料	317
		物品借上料	99
23 償還金利子及び割引料	840	3 終末処理事業（農集）	(136,889)
		消耗品費	7,875
		燃料費	33
25 積立金	54	光熱水費	32,165
		修繕料	11,616
27 公課費	8,715	通信運搬費	816

(款) 1 農業集落排水事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	農業集落排水整備費	49,371	54,588	△5,217	国庫支出金 20,330 地方債 27,200 繰入金 1,811	30

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		手数料	9,593
		火災保険料	101
		その他保険料	12
		その他委託料	74,678
		4 農業集落排水経営管理事業	(18,287)
		修繕料	87
		手数料	234
		保守点検委託料	90
		使用料	157
		システム使用料	157
		負担金	8,910
		下水道料金徴収事業費	8,910
		還付金及び還付加算金	40
		基金積立金	54
		財政調整基金積立金	54
		消費税及び地方消費税	8,715
		5 職員給与費（農集）	(8,983)
		一般職給料	4,561
		一般職手当	2,907
		共済組合負担金	1,495
		災害補償費負担金	20
13 委託料	3,700	1 農業集落排水施設長寿命化対策事業	(49,371)
		工事関連委託料	3,700
15 工事請負費	45,671	工事請負費	45,671

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	445,888	444,510	1,378	445,888	
	1	公債費	445,888	444,510	1,378	445,888	
		1 元 金	367,482	358,493	8,989	分担金負担金 1,801 繰入金 365,681	
		2 利 子	78,406	86,017	△7,611	繰入金 78,406	

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金 及び割引料	367,482	1 地方債管理費 元金 (367,482) 償還金 367,482
23 償還金 及び割引料	78,406	1 地方債管理費 利子 (78,406) 償還金 78,406

農業集落排水事業会計給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人, 千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,561	2,907	7,468	1,515	8,983	
前年度	1		4,387	2,834	7,221	1,570	8,791	
比較	0		174	73	247	△ 55	192	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	258				578		34	2,037
前年度	258				554		34	1,868
比較	0				24		0	169

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		0		2,907
前年度		120		2,834
比較		△ 120		73

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	174	給料改定に伴う増減		5	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		30		
		その他の増減分		139	職員の異動等に伴う増加分	
職員手当	73	制度改正に伴う増減分	22	勤勉手当 0.05 月 増加	勤勉 手 当	22
		その他の増減分	時間外(休日・夜間)勤務手当	24		
			期 末 勤 勉 手 当	147		
			児 童 手 当	△ 120		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成31年1月1日現在) (単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	—
平均給与月額	—
平均年齢	—

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数(平成31年1月1日現在) (単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級		
5級		
4級		
3級		
2級		
1級		
計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人)	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	—
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
		1号給(人)	—
		3号給(人)	—
	比率 (B) / (A)		—
前年度	職 員 数	(A) (人)	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	—
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
		1号給(人)	—
		3号給(人)	—
	比率 (B) / (A)		—

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
国の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額	左の財源内訳								
			期間	金額		特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
(当該年度議決に係る分)														
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額	限度額に同じ			H32～H35 (2020～2023)	限度額に同じ								全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水 整備事業債	4,007,055	3,777,262	27,200	367,482	3,436,980

特定環境保全公共下水道事業会計予算

議第11号

平成31年度中津川市特定環境保全公共下水道事業会計予算

平成31年度中津川市の特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,615,577千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		10,860
	1 負担金	10,860
2 使用料及び手数料		406,158
	1 使用料	406,057
	2 手数料	101
3 国庫支出金		81,500
	1 国庫補助金	81,500
4 財産収入		91
	1 財産運用収入	91
5 繰入金		1,015,766
	1 他会計繰入金	992,736
	2 基金繰入金	23,030
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	1
8 市債		100,200
	1 市債	100,200
歳入合計		1,615,577

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
水洗便所等改造資金利子補給金	平成32年度（2020年度） から 平成35年度（2023年度）	1件につき借入額1,000千円以内に対 して支払うべき利子の額

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道整備事業	100,200	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	100,200			

資料

特定環境保全公共下水道事業会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	10,860	12,890	△2,030
2 使用料及び手数料	406,158	386,869	19,289
3 国庫支出金	81,500	15,500	66,000
4 財産収入	91	90	1
5 繰入金	1,015,766	1,028,177	△12,411
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	100,200	135,000	△34,800
○ 県支出金	0	264	△264
歳入合計	1,615,577	1,579,792	35,785

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	10,860	12,890	△2,030
	1	負 担 金	10,860	12,890	△2,030
		1 下水道費負担金	10,860	12,890	△2,030
2		使用料及び手数料	406,158	386,869	19,289
	1	使 用 料	406,057	386,768	19,289
		1 特定環境保全公共下水道使用料	406,057	386,768	19,289
	2	手 数 料	101	101	0
		1 特定環境保全公共下水道手数料	101	101	0
3		国庫支出金	81,500	15,500	66,000
	1	国庫補助金	81,500	15,500	66,000
		1 下水道事業国庫補助金	81,500	15,500	66,000
4		財産収入	91	90	1
	1	財産運用収入	91	90	1
		1 利子及び配当金	91	90	1
5		繰 入 金	1,015,766	1,028,177	△12,411
	1	他会計繰入金	992,736	1,008,160	△15,424

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 下水道整備 費負担金	10,560	1 中津川分 2 坂下分 3 付知分 4 福岡分 5 蛭川分 6 山口分	7,260 600 900 1,200 300 300
2 滞納繰越分	300		
1 特定環境保 全公共下水 道使用料	405,057	1 中津川分 2 坂下分 3 付知分 4 福岡分 5 蛭川分 6 山口分	121,160 80,098 103,016 52,747 37,576 10,460
2 滞納繰越分	1,000		
1 特定環境保 全公共下水 道手数料	101	1 督促手数料 2 排水設備完成検査手数料	1 100
1 下水道事業 費補助金	81,500	1 特定環境保全公共下水道整備費	
1 利子及び配 当金	91	1 財政調整基金利子収入	

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	一般会計繰入金	992,736	1,008,160	△15,424
	2	基金繰入金	23,030	20,017	3,013
	1	財政調整基金繰入金	23,030	20,017	3,013
6		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
7		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
8		市債	100,200	135,000	△34,800
	1	市債	100,200	135,000	△34,800
	1	下水道債	100,200	135,000	△34,800
○		県支出金	0	264	△264
	○	県補助金	0	264	△264
	○	下水道事業県補助金	0	264	△264

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	992,736	
1 財政調整基金繰入金	23,030	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	
1 下水道債	100,200	1 特定環境保全公共下水道整備事業

3 歳 出

(款) 1 特定環境保全公共下水道事業費
 (項) 1 特定環境保全公共下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		特定環境保 全公共下水 道事業費	610,618	576,637	33,981	200,723	409,895
	1	特定環境保 全公共下水 道事業費	610,618	576,637	33,981	200,723	409,895
	1	下水道管理 費	410,088	530,635	△120,547	使用料手数料 101 財産収入 91 諸収入 1	409,895

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	18,385	1 特環下水道管理事業	(8,280)
		消耗品費	210
3 職員手当等	11,658	燃料費	96
		印刷製本費	72
4 共済費	6,389	修繕料	3,291
		通信運搬費	53
11 需用費	137,788	その他保険料	147
		電算処理委託料	26
12 役務費	20,850	保守点検委託料	162
		その他委託料	300
13 委託料	171,359	使用料	144
		システム使用料	144
14 使用料及び賃借料	736	借上料	19
		土地借上料	19
		工事請負費	2,708
15 工事請負費	2,708	事業用備品	302
		補助金	65
18 備品購入費	302	水洗便所等改造資金利子補給金	65
		還付金及び還付加算金	650
19 負担金補助及び交付金	20,949	自動車重量税	35
		2 特環下水道マンホールポンプ管理事業	(52,201)
		消耗品費	2,596
23 償還金利子及び割引料	700	燃料費	75
		光熱水費	20,396
		修繕料	4,377
25 積立金	91	通信運搬費	3,304
		手数料	30
27 公課費	18,173	火災保険料	32

(款) 1 特定環境保全公共下水道事業費
 (項) 1 特定環境保全公共下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		その他委託料	20,960
		借上料	416
		自動車借上料	317
		物品借上料	99
		負担金	15
		無線電波使用費	15
		3 終末処理事業（特環）	(272,685)
		消耗品費	20,628
		燃料費	2,702
		光熱水費	37,005
		修繕料	45,978
		通信運搬費	510
		手数料	15,706
		火災保険料	219
		その他保険料	22
		その他委託料	149,610
		自動車重量税	305
		4 特環下水道経営管理事業	(40,490)
		修繕料	362
		手数料	827
		保守点検委託料	301
		使用料	157
		システム使用料	157
		負担金	20,869
		日本下水道協会	79
		下水道料金徴収事業費	20,790
		還付金及び還付加算金	50
		基金積立金	91
		財政調整基金積立金	91
		消費税及び地方消費税	17,833
		5 職員給与費（特環管理）	(36,432)
		一般職給料	18,385
		一般職手当	11,658
		共済組合負担金	6,329
		災害補償費負担金	60

(款) 1 特定環境保全公共下水道事業費
 (項) 1 特定環境保全公共下水道事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	下水道整備費	200,530	46,002	154,528	国庫支出金 81,500	
						地方債 100,200	
						繰入金 18,830	

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,295	1 特環下水道施設長寿命化対策事業	(23,472)
		工事請負費	23,472
3 職員手当等	2,697	2 特環下水道整備事業	(168,600)
		報償金	810
4 共済費	1,466	消耗品費	72
		燃料費	48
8 報償費	810	工事関連委託料	800
		工事請負費	36,000
11 需用費	120	用地購入費	870
		車輛	130,000
13 委託料	800	3 職員給与費（特環整備）	(8,458)
		一般職給料	4,295
15 工事請負費	59,472	一般職手当	2,697
		共済組合負担金	1,446
17 公有財産購入費	870	災害補償費負担金	20
18 備品購入費	130,000		

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	1,004,959	1,003,155	1,804	984,766	20,193
	1	公債費	1,004,959	1,003,155	1,804	984,766	20,193
		1 元 金	818,551	799,497	19,054	分担金負担金 10,860 繰入金 789,851	17,840
		2 利 子	186,408	203,658	△17,250	繰入金 184,055	2,353

(特定環境保全公共下水道事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金 及び割引料	818,551	1 地方債管理費 元金 (818,551) 償還金 818,551
23 償還金 及び割引料	186,408	1 地方債管理費 利子 (186,408) 償還金 186,408

特定環境保全公共下水道事業会計給与費明細書

1 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		22,680	14,355	37,035	7,855	44,890	
前年度	6		22,131	14,207	36,338	7,915	44,253	
比較	0		549	148	697	△ 60	637	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	636		900	106	2,272		466	9,435
前年度	954		576	110	2,154		544	9,089
比較	△ 318		324	△ 4	118		△ 78	346

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		540		14,355
前年度		780		14,207
比較		△ 240		148

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	549	給料改定に伴う増減		41	人事院勧告によるベースアップ分	
		給料改定に伴う増減				
		昇給に伴う増加分		382		
		その他の増減分		126	職員の異動等に伴う増加分	
職員手当	148	制度改正に伴う増減分	103	勤勉手当 0.05月増加	勤勉手当	103
		その他の増減分	扶養手当	△ 318	期末勤勉手当	243
			住居手当	324	児童手当	△ 240
			特殊勤務手当	△ 4		
			時間外(休日・夜間)勤務手当	118		
通勤手当	△ 78					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成31年1月1日現在) (単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	309,117
平均給与月額	342,843
平均年齢	41.74

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数(平成31年1月1日現在) (単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級		
5級	1	16.7
4級	3	50.0
3級		
2級	2	33.3
1級		
計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計		
本年度	職 員 数	(A) (人)	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)		5
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		1号給(人)		
	3号給(人)			
比率 (B) / (A)			83.3	
前年度	職 員 数	(A) (人)	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)		5
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		1号給(人)		
	3号給(人)			
比率 (B) / (A)			83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
国の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.3
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	支出予定額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額の期間	左の財源内訳								
			期間	金額		特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
(当該年度議決に係る分)														
水洗便所等改造資金利子補給金	1件につき借入額1,000千円以内に対して支払うべき利子の額	限度額に同じ			H32～H35 (2020～2023)									全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定環境保全公共 下水道整備事業債	9,794,704	9,119,007	100,200	818,551	8,400,656

介護保険事業会計予算

議第12号

平成31年度中津川市介護保険事業会計予算

平成31年度中津川市の介護保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,831,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,562,700
	1 介護保険料	1,562,700
2 使用料及び手数料		20,171
	1 手 数 料	20,171
3 国庫支出金		1,861,947
	1 国庫負担金	1,290,924
	2 国庫補助金	571,023
4 支払基金交付金		2,011,267
	1 支払基金交付金	2,011,267
5 県支出金		1,113,872
	1 県負担金	1,047,123
	2 県補助金	66,749
6 財産収入		412
	1 財産運用収入	412
7 繰 入 金		1,230,499
	1 一般会計繰入金	1,148,414
	2 基金繰入金	82,085
8 繰 越 金		18,000
	1 繰 越 金	18,000
9 諸 収 入		12,253
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	12,252
歳 入 合 計		7,831,121

資料

介護保険事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,562,700	1,578,200	△15,500
2 使用料及び手数料	20,171	20,171	0
3 国庫支出金	1,861,947	1,860,854	1,093
4 支払基金交付金	2,011,267	2,119,023	△107,756
5 県支出金	1,113,872	1,125,772	△11,900
6 財産収入	412	417	△5
7 繰入金	1,230,499	1,202,670	27,829
8 繰越金	18,000	20,000	△2,000
9 諸収入	12,253	12,672	△419
歳入合計	7,831,121	7,939,779	△108,658

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 険 料	1,562,700	1,578,200	△15,500	
	1	介 護 保 険 料	1,562,700	1,578,200	△15,500	
		1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,562,700	1,578,200	△15,500
2		使 用 料 及 び 手 数 料	20,171	20,171	0	
	1	手 数 料	20,171	20,171	0	
		1	手 数 料	20,171	20,171	0
3		国 庫 支 出 金	1,861,947	1,860,854	1,093	
	1	国 庫 負 担 金	1,290,924	1,313,087	△22,163	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	1,290,924	1,313,087	△22,163
	2	国 庫 補 助 金	571,023	547,767	23,256	
		1	調 整 交 付 金	438,282	427,965	10,317
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	51,029	53,240	△2,211	
	3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 等)	69,712	65,041	4,671	
	4	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	12,000	0	12,000	
	○	事 業 費 補 助 金	0	1,521	△1,521	
4		支 払 基 金 交 付 金	2,011,267	2,119,023	△107,756	
	1	支 払 基 金 交 付 金	2,011,267	2,119,023	△107,756	
		1	介 護 給 付 費 交 付 金	1,942,378	2,044,487	△102,109
		2	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	68,889	74,536	△5,647
5		県 支 出 金	1,113,872	1,125,772	△11,900	
	1	県 負 担 金	1,047,123	1,059,977	△12,854	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	1,047,123	1,059,977	△12,854
	2	県 補 助 金	66,749	65,795	954	
		1	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	31,893	33,275	△1,382

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分特別 徴収	1,462,100	
2 現年分普通 徴収	97,600	
3 滞納繰越分 普通徴収	3,000	
1 手 数 料	20,171	1 督促手数料 1 2 介護予防サービス計画作成手数料 20,170
1 現年度分	1,290,924	
1 現年度分	438,282	
1 現年度分	51,029	
1 現年度分	69,712	
1 現年度分	12,000	
1 現年度分	1,942,378	
1 現年度分	68,889	
1 現年度分	1,047,123	
1 現年度分	31,893	

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	34,856	32,520	2,336
6		財産収入	412	417	△5
	1	財産運用収入	412	417	△5
	1	利子及び配当金	412	417	△5
7		繰 入 金	1,230,499	1,202,670	27,829
	1	一般会計繰入金	1,148,414	1,134,444	13,970
	1	介護給付費繰入金	899,250	912,717	△13,467
	2	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	31,893	33,275	△1,382
	3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）	34,856	32,520	2,336
	4	低所得者保険料軽減繰入金	34,344	7,650	26,694
	5	その他繰入金	148,071	148,282	△211
	2	基金繰入金	82,085	68,226	13,859
	1	介護給付費準備基金繰入金	82,085	68,226	13,859
8		繰 越 金	18,000	20,000	△2,000
	1	繰 越 金	18,000	20,000	△2,000
	1	繰 越 金	18,000	20,000	△2,000
9		諸 収 入	12,253	12,672	△419
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑 入	12,252	12,671	△419
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返 納 金	1	1	0
	3	雑 入	12,250	12,669	△419

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	34,856	
1 利子及び配当金	412	1 介護給付費準備基金利子収入
1 現年度分	899,250	
1 現年度分	31,893	
1 現年度分	34,856	
1 現年度分	34,344	
1 職員給与費等繰入金	50,192	
2 事務費繰入金	97,879	
1 介護給付費準備基金繰入金	82,085	
1 繰越金	18,000	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 雑入	12,250	1 介護保険事業

159

(款) 9 諸収入
(項) 2 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		2 介護予防事業	498
		3 包括的支援事業	11,593

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	166,234	170,056	△3,822	148,234	18,000
	1	総務管理費	71,592	73,155	△1,563	61,592	10,000
		1 一般管理費	71,592	73,155	△1,563	繰入金 61,431 諸収入 161	10,000

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	158	1 総務管理事業	(21,400)
		非常勤職員報酬	158
2 給料	24,630	介護保険運営協議会委員報酬	158
		労働保険料	28
3 職員手当等	16,677	臨時職員賃金	3,101
		謝礼金	25
4 共済費	8,913	費用弁償	60
		普通旅費	8
7 賃金	3,101	消耗品費	1,038
		燃料費	21
8 報償費	25	印刷製本費	1,673
		修繕料	121
9 旅費	68	通信運搬費	3,823
		手数料	2,148
11 需用費	2,853	電算処理委託料	118
		保守点検委託料	122
12 役務費	5,971	調査・測量・計画策定委託料	2,175
		その他委託料	2,946
13 委託料	5,361	使用料	3,185
		有料道路使用料	72
14 使用料及び 賃借料	3,815	システム使用料	3,113
		借上料	630
		電算機器借上料	630
18 備品購入費	20	事務用備品	20
		2 職員給与費（介護一般）	(50,192)
		一般職給料	24,630
		一般職手当	16,677
		共済組合負担金	8,835
		災害補償費負担金	50

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		徴 収 費	9,954	9,187	767	1,954	8,000
	1	賦課徴収費	9,954	9,187	767	使用料手数料 1 繰入金 1,952 諸収入 1	8,000

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	2,719	1 賦課徴収費	(9,954)
		消耗品費	2,416
12 役務費	3,715	印刷製本費	303
		通信運搬費	3,617
13 委託料	3,392	手数料	98
		電算処理委託料	3,392
19 負担金補助 及び交付金	128	負担金	128
		国保連合会	128

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護認定審査費	84,688	87,714	△3,026	84,688	
	1	介護認定審査費	84,688	87,714	△3,026	繰入金 84,688	

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	4,568	1 介護認定審査会費	(84,688)
		社会保険料	4,323
7 賃 金	27,162	労働保険料	245
		嘱託職員賃金	27,162
11 需 用 費	1,803	消耗品費	271
		燃料費	717
12 役 務 費	24,971	印刷製本費	248
		修繕料	567
13 委 託 料	480	通信運搬費	909
		手数料	23,886
14 使用料及び 賃借料	271	自動車損害保険料	176
		調査・測量・計画策定委託料	480
		借上料	271
19 負担金補助 及び交付金	25,390	物品借上料	271
		負担金	25,390
		中津川・恵那広域行政推進協議会	25,390
27 公 課 費	43	自動車重量税	43

(款) 2 保険給付費
(項) 1 サービス事業費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	7,193,996	7,301,740	△107,744	5,687,285	1,506,711
	1	サービス事業費	7,193,996	7,301,740	△107,744	5,687,285	1,506,711
	1	サービス給付費	7,193,996	7,301,740	△107,744	国庫支出金 1,716,449 県支出金 1,047,123 繰入金 981,335 支払基金交付 1,942,378	1,506,711

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	7,200	1 介護サービス給付費	(4,167,296)
		負担金	4,167,296
19 負担金補助 及び交付金	7,186,796	介護サービス給付費	4,167,296
		2 施設介護サービス給付費	(2,488,600)
		負担金	2,488,600
		施設介護サービス給付費	2,488,600
		3 特定入所者介護サービス費	(245,300)
		負担金	245,300
		特定入所者介護サービス費	245,300
		4 福祉用具購入費	(7,800)
		負担金	7,800
		福祉用具購入費	7,800
		5 住宅改修費	(19,700)
		負担金	19,700
		住宅改修費	19,700
		6 介護予防サービス給付費	(110,900)
		負担金	110,900
		介護予防サービス給付費	110,900
		7 介護予防福祉用具購入費	(1,600)
		負担金	1,600
		介護予防福祉用具購入費	1,600
		8 介護予防住宅改修費	(7,400)
		負担金	7,400
		介護予防住宅改修費	7,400
		9 審査費	(7,200)
		手数料	7,200
		10 高額介護サービス費	(118,000)
		負担金	118,000
		高額介護サービス費	118,000
		11 高額医療合算介護サービス費	(20,200)
		負担金	20,200

(款) 2 保険給付費
(項) 1 サービス事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高額医療合算介護サービス費 20,200

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		地域支援事業費	468,479	465,566	2,913	380,146	88,333
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	275,814	286,871	△11,057	217,129	58,685
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	275,814	286,871	△11,057	国庫支出金 63,786 県支出金 31,893 使用料手数料 20,170 繰入金 31,893 諸収入 498 支払基金交付 68,889	58,685

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	3,234	1 介護予防・日常生活支援総合事業	(275,814)
		社会保険料	3,002
7 賃 金	25,694	労働保険料	232
		臨時職員賃金	10,585
8 報 償 費	1,099	嘱託職員賃金	15,109
		謝礼金	1,099
9 旅 費	173	費用弁償	165
		研修旅費	8
11 需 用 費	2,001	消耗品費	1,250
		燃料費	468
12 役 務 費	1,142	印刷製本費	67
		修繕料	216
13 委 託 料	83,722	通信運搬費	133
		手数料	845
14 使用料及び 賃借料	1,569	自動車損害保険料	51
		その他保険料	113
		その他委託料	83,722
19 負担金補助 及び交付金	157,166	使用料	838
		有料道路使用料	72
		システム使用料	458
27 公 課 費	14	その他使用料	308
		借上料	731
		電算機器借上料	731
		研修負担金	166
		研修負担金	166
		負担金	157,000
		サービス事業費	157,000
		自動車重量税	14

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		包括的支援等事業費	192,665	178,695	13,970	163,017	29,648
	1	包括的支援等事業費	192,665	178,695	13,970	国庫支出金 81,712 県支出金 34,856 繰入金 34,856 諸収入 11,593	29,648

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	23,108	1 包括的支援事業 (148,263)
			社会保険料 383
3	職員手当等	13,483	労働保険料 33
			臨時職員賃金 1,003
4	共済費	8,227	嘱託職員賃金 2,457
			謝礼金 4,551
7	賃金	3,460	費用弁償 24
			普通旅費 151
8	報償費	4,551	消耗品費 804
			燃料費 194
9	旅費	175	印刷製本費 967
			修繕料 132
11	需用費	2,097	通信運搬費 1,957
			手数料 135
12	役務費	2,154	自動車損害保険料 26
			その他保険料 36
13	委託料	123,610	保守点検委託料 99
			その他委託料 123,511
14	使用料及び 賃借料	1,598	使用料 1,081
			有料道路使用料 84
			システム使用料 997
19	負担金補助 及び交付金	326	借上料 517
			電算機器借上料 517
			負担金 326
20	扶助費	9,867	研修負担金 326
			扶助費 9,867
27	公課費	9	自動車重量税 9
			2 職員給与費（介護包括） (44,402)
			一般職給料 23,108
			一般職手当 13,483
			共済組合負担金 7,761
			災害補償費負担金 50

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	基金積立金	412	417	△5	412	
1	基金積立金	412	417	△5	412	
1	基金積立金	412	417	△5	財産収入 412	

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	412	1 介護給付費準備基金積立金 (412) 基金積立金 412 介護給付費準備基金積立金 412

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2,000	2,000	0		2,000
	1	償還金及び 還付加算金	2,000	2,000	0		2,000
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	2,000	2,000	0		2,000

(介護保険事業会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息 及び割引料	2,000	1 第1号被保険者保険料還付金 (2,000) 還付金及び還付加算金 2,000

介護保険事業会計給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長等							
	議員							
	その他	15	158			158		158
	計	15	158			158		158
前 年 度	長等							
	議員							
	その他	15	158			158		158
	計	15	158			158		158
比 較	長等							
	議員							
	その他	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一般職

(1)総括

(単位:人,千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13		47,738	30,160	77,898	16,696	94,594	
前年度	13		51,865	31,255	83,120	17,975	101,095	
比較	0		△ 4,127	△ 1,095	△ 5,222	△ 1,279	△ 6,501	

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	宿日直手当	通勤手当	期末勤勉手当
本年度	858	579	972		6,293		1,111	19,687
前年度	858	472	1,290		5,775		977	21,283
比較	0	107	△ 318		518		134	△ 1,596

(単位:千円)

区 分	寒冷地手当	児童手当	退職手当	合 計
本年度		660		30,160
前年度		600		31,255
比較		60		△ 1,095

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		
給 料	△ 4,127	給 料 改 定 に 伴 う 増 減		105	人事院勧告によるベースアップ分	
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		1,016		
		そ の 他 の 増 減 分		△ 5,248	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 1,095	制度改正に伴う増減分	215	勤勉手当 0.05 月 増加	勤 勉 手 当	215
		その他の増減分	管理職手当	107	児 童 手 当	60
			住 居 手 当	△ 318		
			時間外(休日・夜間)勤務手当	518		
通 勤 手 当	134					
	期 末 勤 勉 手 当	△ 1,811				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与(平成31年1月1日現在)

(単位:円, 歳)

区 分	行政職
平均給料月額	298,931
平均給与月額	346,432
平均年齢	40.68

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	
	中 津 川 市	国 の 制 度
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数(平成31年1月1日現在)(単位:人, %)

級	職員数	構成比
7級		
6級	1	7.6
5級	2	15.4
4級	2	15.4
3級	4	30.8
2級		
1級	4	30.8
計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

(単位:人, %)

区 分		合 計	
本年度	職 員 数	(A) (人) 13	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.3	
前年度	職 員 数	(A) (人) 13	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		1号給(人)	
		3号給(人)	
比率 (B) / (A)		92.3	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
国の制度	2.225	2.225	4.450	有

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	支 給 率				その他の加算措置等
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	
中 津 川 市	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車による通勤の場合、通勤距離により2,800円~31,600円を支給

個別排水処理事業会計予算

議第13号

平成31年度中津川市個別排水処理事業会計予算

平成31年度中津川市の個別排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,863千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		4,943
	1 使用料	4,942
	2 手数料	1
2 繰入金		2,918
	1 他会計繰入金	2,918
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	1
歳入合計		8,863

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 個別排水処理事業費		5,573
	1 個別排水処理事業費	5,573
2 公債費		3,290
	1 公債費	3,290
歳 出	合 計	8,863

資料

個別排水処理事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	4,943	4,508	435
2 繰入金	2,918	3,262	△344
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	8,863	8,772	91

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	4,943	4,508	435
	1	使用料	4,942	4,507	435
		1 個別排水処理使用料	4,942	4,507	435
	2	手数料	1	1	0
		1 個別排水処理手数料	1	1	0
2		繰入金	2,918	3,262	△344
	1	他会計繰入金	2,918	3,262	△344
		1 一般会計繰入金	2,918	3,262	△344
3		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
		1 繰越金	1,000	1,000	0
4		諸収入	2	2	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(個別排水処理事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 個別排水処理使用料	4,941	1 川上分 316 2 加子母分 192 3 福岡分 4,433
2 滞納繰越分	1	
1 個別排水処理手数料	1	
1 一般会計繰入金	2,918	
1 繰越金	1,000	
1 延滞金	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 個別排水処理事業費
(項) 1 個別排水処理事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		個別排水処理事業費	5,573	5,483	90	2	5,571
	1	個別排水処理事業費	5,573	5,483	90	2	5,571
		1 個別排水処理管理費	5,573	5,483	90	使用料手数料 1 諸収入 1	5,571

(個別排水処理事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	516	1 個別排水処理事務事業	(5,537)
		光熱水費	60
12 役務費	2	修繕料	432
		施設維持管理委託料	4,835
13 委託料	4,835	借上料	10
		土地借上料	10
14 使用料及び 賃借料	10	工事請負費	174
		事業用備品	26
		2 個別排水処理経営管理事業	(36)
15 工事請負費	174	修繕料	24
		手数料	2
18 備品購入費	26	還付金及び還付加算金	10
23 償還金利子 及び割引料	10		

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	3,290	3,289	1	2,918	372
	1	公債費	3,290	3,289	1	2,918	372
		1 元 金	2,505	2,459	46	繰入金 2,218	287
		2 利 子	785	830	△45	繰入金 700	85

(個別排水処理事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金 及び割引料	2,505	1 地方債管理費 元金 (2,505) 償還金 2,505
23 償還金 及び割引料	785	1 地方債管理費 利子 (785) 償還金 785

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
個別排水処理 事業債	47,247	42,374		2,505	39,869

後期高齢者医療事業会計予算

議第14号

平成31年度中津川市後期高齢者医療事業会計予算

平成31年度中津川市の後期高齢者医療事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,026,184千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		787,852
	1 後期高齢者医療保険料	787,852
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 後期高齢者医療広域連合支出金		11,430
	1 委託金	11,430
4 繰入金		224,199
	1 他会計繰入金	224,199
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,602
	1 延滞金加算金及び過料	99
	2 雑入	2,503
歳入合計		1,026,184

資料

後期高齢者医療事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	787,852	838,135	△50,283
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	11,430	10,383	1,047
4 繰入金	224,199	238,124	△13,925
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,602	2,502	100
歳入合計	1,026,184	1,089,245	△63,061

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	787,852	838,135	△50,283
	1	後期高齢者医療保険料	787,852	838,135	△50,283
		1	被保険者保険料	787,852	838,135
2		使用料及び手数料	100	100	0
	1	手 数 料	100	100	0
		1	手 数 料	100	100
3		後期高齢者医療広域連合支出 金	11,430	10,383	1,047
	1	委 託 金	11,430	10,383	1,047
		1	保健事業費委託金	11,430	10,383
4		繰 入 金	224,199	238,124	△13,925
	1	他会計繰入金	224,199	238,124	△13,925
		1	一般会計繰入金	224,199	238,124
5		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1
6		諸 収 入	2,602	2,502	100
	1	延滞金加算金及び過料	99	2	97
		1	被保険者延滞金	98	1

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分特別徴収	546,458	
2 現年分普通徴収	236,594	
3 過年分普通徴収	4,800	
1 手数料	100	1 督促手数料
1 保健事業費委託金	11,430	
1 一般会計繰入金	16,496	
2 保険基盤安定繰入金	192,576	
3 保健事業費繰入金	15,127	
1 繰越金	1	
1 被保険者延滞金	98	

(款) 6 諸 収 入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 被保険者加算金	1	1	0
2	雑 入	2,503	2,500	3
	1 雑 入	2,503	2,500	3

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者加算金	1	
1 雑入	2,503	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	16,354	14,634	1,720	16,354	
	1	総務管理費	9,886	8,564	1,322	9,886	
		1 一般管理費	9,886	8,564	1,322	繰入金 9,883 諸収入 3	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	10	1 総務管理事業	(9,886)
		労働保険料	10
7 賃 金	1,044	臨時職員賃金	1,044
		費用弁償	20
9 旅 費	20	消耗品費	227
		印刷製本費	125
11 需 用 費	352	通信運搬費	5,583
		手数料	4
12 役 務 費	5,587	その他委託料	2,777
		使用料	48
13 委 託 料	2,777	有料道路使用料	48
		借上料	48
14 使用料及び 賃借料	96	物品借上料	48

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴収費	6,468	6,070	398	6,468	
		1 徴収費	6,468	6,070	398	使用料手数料 100 繰入金 6,368	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	1,172	1 保険料徴収事業	(6,468)
		消耗品費	590
12 役務費	2,521	印刷製本費	582
		通信運搬費	2,217
13 委託料	1,535	手数料	304
		電算処理委託料	1,403
14 使用料及び 賃借料	1,112	その他委託料	132
		使用料	1,112
		システム使用料	1,112
19 負担金補助 及び交付金	128	負担金	128
		国保連合会	128

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	995,655	1,061,550	△65,895	207,703	787,952
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	995,655	1,061,550	△65,895	207,703	787,952
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	995,655	1,061,550	△65,895	繰入金 207,703	787,952

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	995,655	1 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金 保健事業 保険料等	(995,655) 995,655 15,127 980,528

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 健康保持増進事業費

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	11,675	10,561	1,114	11,675	
	1	健康保持増進事業費	11,675	10,561	1,114	11,675	
	1	健康診査費	11,675	10,561	1,114	広域支出金 11,430 繰入金 245	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
7 賃 金	180	1 後期高齢者保健事業	(11,675)
		臨時職員賃金	180
9 旅 費	5	費用弁償	5
		消耗品費	11
11 需用費	340	印刷製本費	329
		通信運搬費	331
12 役務費	559	手数料	228
		その他委託料	10,591
13 委託料	10,591		

(款) 4 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

4	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2,500	2,500	0	2,500	
	1	償還金及び 還付加算金	2,500	2,500	0	2,500	
	1	保険料還付 金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	

(後期高齢者医療事業会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息 及び割引料	2,500	1 諸費 還付金及び還付加算金	(2,500) 2,500